

第 7 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

株式会社ひたちなかテクノセンター（産業戦略部）

令和 6 年 3 月 25 日（月）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【企業会計用】

団体 番号	13	団体名	株式会社ひたちなかテクノセンター		代表者	代表取締役社長 小野寺 俊	
		所在地	ひたちなか市新光町38番地		所管部課	産業戦略部産業政策課	
		設立年月日	平成2年10月30日		資本金	100 百万円	うち県出資金
				出資比率	41.0 %		
主な 出資者	出資順位	出資者名				出資額	出資比率
	1	茨城県				41 百万円	41.0 %
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構				15 百万円	15.0 %
	3	株式会社日立製作所				14 百万円	14.0 %
	4	ひたちなか市				5 百万円	5.0 %
	5	株式会社常陽銀行				5 百万円	5.0 %
設立 目的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」（通称：頭脳立地法）に基づき、電気・機械産業や、エネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「特定産業の集積促進」を図る。						
業 主 た る 務	<ul style="list-style-type: none"> ・創業やベンチャー企業、中小企業の事業活動の支援に対する、良質なオフィス環境の提供 ・産学官連携により地域産業の活性化・高度化を実現するための企業支援事業の実施 ・人材育成セミナーの開催 ・県内中小企業のデザイン力向上及び普及活動の実施 						
主 た る 事 業	事業名	令和5年度売上計画	事業内容				
	ビジネスオフィス等賃貸事業	155 百万円	創業や企業の事業活動を支援するため、「インキュベーションオフィス」、「ビジネスオフィス（シェアード）」、「ビジネスオフィス」の3種類のオフィスや、オンライン会議対応の貸会議室など、企業ニーズ等を踏まえた良質なオフィス環境を提供。インキュベーションマネージャー等が入居企業の成長段階に応じた伴走支援を実施。				
	企業支援事業ほか	171 百万円	ひたちなか地区を中心とした茨城県北地域において、産学官連携により、企業の経営課題や販路開拓、製品開発等を支援するとともに、多様な研修事業を通じた地域産業を支える人材の育成など、「地域産業の活性化・高度化」に資する事業を実施。				
		百万円					

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5					
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
		役員数	常勤取締役・監査役	3	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0	1	3	0	1	3
	非常勤取締役・監査役	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	17	3	0	15	3	0
	計	20	3	1	20	3	1	20	3	1	20	3	1	20	3	1	20	3	1	20	3	1	20	3	1	20	3	1	20	3	1	18	3	2
職員数	管理職	4	3	0	5	3	0	4	3	0	3	2	0	3	2	0	3	1	1	3	1	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	臨時職員	5	0	0	4	0	0	5	0	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	嘱託職員	25	0	0	22	0	0	25	0	0	22	0	0	20	0	0	23	0	0	17	0	0	18	0	0	16	0	0	13	0	0	13	0	0
	計	38	3	0	35	3	0	38	3	0	32	2	0	30	2	0	33	1	1	27	1	1	27	0	1	25	0	1	22	0	1	22	0	1
	派遣等割合		7.9%	0.0%		8.6%	0.0%		7.9%	0.0%		6.3%	0.0%		6.7%	0.0%		3.0%	3.0%		3.7%	3.7%		0.0%	3.7%		0.0%	4.0%		0.0%	4.5%			

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	50	52	63	76	85	56	121	112	104	102
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	50	52	63	76	85	56	121	112	104	102
	財政的関与の割合	12.4%	12.7%	15.3%	22.2%	25.4%	17.9%	36.1%	35.0%	30.2%	31.3%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	該当なし									
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域牽引産業・中核企業創出事業における、新分野への進出や販路拡大等の分野特化型新連携体の活動支援事業に係る委託 ・ 中小企業のJ-PARC等中性子の利用促進とビジネス参入の支援に係る委託 ・ 高度なスキル・経験を持つ人材を活用し、県内中小企業の潜在成長力の喚起による振興・発展を目的とした、プロフェッショナル人材戦略拠点事業に係る委託 ・ 県内中小企業の製品開発から生産・販売に至るデザイン活動を、総合的に支援するいばらきデザインセンターの運営等に係る委託 ・ 中小企業におけるIT利用の促進や、プログラム・システム開発を推進する人材の育成支援に係る委託 									
	指定管理料	該当なし									
	貸付金	該当なし									

(単位:百万円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
決算状況の推移	経常収益計 ①	406	413	416	344	337	314	337	322	348
	営業収益(売上高)	402	410	413	342	335	312	335	320	344
	営業外収益	4	3	3	2	2	2	2	2	4
	経常費用計 ②	394	410	400	352	376	489	307	281	307
	売上原価、販管費	393	410	400	352	376	489	307	228	307
	営業外費用	1	0	0	0	0	0	0	53	0
	経常利益 ③ (①-②)	12	3	16	△ 8	△ 39	△ 175	30	41	41
	特別利益計 ④	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	特別損失計 ⑤	9	2	15	1	0	0	719	1	0
	税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	4	1	1	△ 9	△ 39	△ 175	△ 688	40	41
	法人税等 ⑦	1	1	1	1	1	1	1	1	1
法人税等調整額⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期純利益 ⑨ (⑥-⑦-⑧)	3	0	0	△ 10	△ 40	△ 176	△ 689	39	40	
財産の状況	資 産	2,001	2,018	2,009	2,004	2,033	1,803	1,140	1,183	1,210
	流動資産	478	395	532	575	617	689	619	573	417
	固定資産	1,523	1,623	1,477	1,429	1,416	1,114	521	610	793
	負 債	88	105	95	100	170	117	143	149	136
	流動負債	39	50	43	40	112	43	73	82	81
	固定負債	49	55	52	60	58	74	70	67	55
	純資産	1,913	1,913	1,914	1,904	1,863	1,686	997	1,034	1,074
利益剰余金	89	89	89	80	38	△ 138	△ 827	39	80	

経営 評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	改善の余地あり	改善の余地あり	改善措置が必要

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和4年度は、新規入居企業の確保や入居企業の増床による入居率の改善（入居率87.4パーセント（前期比5.8パーセント増））等により、経常利益は41,637千円（前期差310千円減）で3期連続と黒字を計上し、当期純利益も40,486千円（前期差1,232千円増）となった。</p> <p>一方、設備の老朽化に対する準備など、将来に向けた課題があることから、今後も新たなニーズの掘り起こしやテナントサービスの向上に取り組み、入居者の獲得や退去防止に努め、経営目標値を更に高めるなど、当期純利益の増を図りたい。引き続き、役員人件費や販売管理費の抑制など、効率的な組織運営を図り、財務体質の健全化に努められたい。</p> <p>○地域産業の活性化を担う企業支援事業については、令和4年度は、新たに8事業を開始するなど、意欲的に取り組み、売上高が増加したが、新規事業に係る費用も増加した結果、経常利益は3,158千円（前期差5,627千円減）と減少した。引き続き、他の中小企業支援機関と連携しながら、中小企業のニーズを的確に捉えた企業支援に努められたい。</p>	<p>○令和4年度は、3期連続で経常利益の黒字を計上したところだが、引き続き、第6次中期経営計画及びそのアクションプランを着実に実行し、収益の確保及び経費削減に努め、黒字化の継続と当期純利益の増加を図れるよう指導していく。</p> <p>ビジネスオフィス等賃貸事業については、入居ニーズの把握・掘り起こしや営業活動の強化、快適なビジネス環境を提供するためのオフィス整備の推進に取り組み、更なる入居者の確保及び退去防止を図れるよう指導していく。</p> <p>○企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底するとともに、人材育成や確保、販路拡大、DX推進など企業が抱える課題の解決に向けた支援を一層進めるほか、県内中小企業支援機関とのネットワークを活用し、支援体制を強化しながら、県全体の産業活性化に貢献するよう指導していく。</p>

課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○経営の安定化及び黒字体質の定着を図るため、ビジネスオフィス等賃貸事業については新規入居企業の獲得及び退去防止による入居率の維持向上に継続して取り組むとともに、企業支援事業については産業振興に資する新規事業の獲得推進及び利益確保に向けて各事業における採算管理を徹底していく必要がある。</p>	<p>○ビジネスオフィス等賃貸事業では、営業プロジェクトチームを中心に、不動産業者や県内外の展示会等における営業活動を更に強化し、新規入居企業獲得を図るとともに、入居ニーズへの柔軟な対応や快適で高品質なビジネス空間の提供を図ることで退去防止及び入居率の向上に一層努める。</p> <p>○また、企業支援事業では、国・県・市町村等の動向を注視しつつ、地域産業の発展に資する創業支援などの新規事業獲得強化に努めるとともに、受託事業の効率的な運営や実施体制の見直しなどの経費削減に向けた取組を推進することで採算管理を徹底し、利益確保につなげていく。</p>

改革工程表 2 (年度別計画)

団体名：(株)ひたちなかテクノセンター

所管部局・課名：産業戦略部・産業政策課

取り組むべき項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営の健全化	経営改善プランの着実な推進及びPDCAによる進行管理		
1. 経営改善プランの推進	[経営改善委員会を毎月1回開催し、進捗状況確認と今後の推進施策を検討]		
2. 収益力の向上	[経営改善委員会を毎月1回開催し、進捗状況確認と今後の推進施策を検討]		
(1) 新規入居企業獲得 令和2年度期首入居率：64%	入居率：70% [78.0%]	入居率：75% [81.6%]	入居率：80% [87.4%]
(2) 経費削減の徹底	経費削減：20,000千円 [20,788千円]	経費削減：2,000千円 [8,489千円]	経費削減：1,000千円 [▲25,399千円]
(3) 利益の確保 (収支の黒字化)	税引後当期利益：△436,000千円 (特別損失：444,000千円) [△689,377千円]	税引後当期利益：10,000千円 [39,253千円]	税引後当期利益：11,000千円 [40,486千円]
3. 企業支援事業の強化	組織改編(企業支援部の強化) [人材育成事業、デザイン事業を企業支援部に統合し、一体的な企業支援体制を構築]		
(1) 組織強化	組織改編(企業支援部の強化) [人材育成事業、デザイン事業を企業支援部に統合し、一体的な企業支援体制を構築]	自社新規CDの配置 [新規事業開拓担当CD1名を配置]	自社新規CDの増員 [新規雇用CDなし]
(2) 新規事業の獲得	新規事業：2件 [2件]	新規事業：2件 [3件]	新規事業：2件 [6件]
(3) 創業支援	起業件数：3件 [4件]	起業件数：3件 [7件]	起業件数：3件 [11件]
4. 計画的な修繕の遂行	空調設備・電気設備更新 [空調、受変電設備更新]	施設の長寿命化に向けた定期的なメンテナンスの実施 [中長期修繕計画(5ヵ年)に基づく点検の実施] [中長期修繕計画(5ヵ年)に基づく点検の継続実施、及び緊急修繕対応]	
5. 進行管理結果の公表	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページなどで公表		

※注◆-- [] は対応時期(◆)が明確な事項を表示、[] は改革期間及び推進事項を表示、[] は目標達成状況を表示